

5-1. 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 29日

上場会社名 第一セメント株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5234

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総合管理部長

神奈川県

氏名 仁田峠 宏司

TEL (044) 322 - 5363

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	11,683	△ 4.0	461	△ 8.4	301	△ 1.7
12年 3月期	12,166	△ 10.2	504	23.9	306	5.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	289	68.7	12.19	10.64	10.64	2.2	1.1	2.6
12年 3月期	171	△ 68.8	7.23	6.84	6.84	1.5	1.2	2.5

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 23,778,410 株 12年 3月期 23,778,410 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	118	41.0	0.8
12年 3月期	5.00	0.00	5.00	118	69.2	1.0

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	29,270	14,479	49.5	608.95
12年 3月期	25,139	11,774	46.8	495.19

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 23,778,410 株 12年 3月期 23,778,410株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	5,100	200	100	0.00	—	—
通期	10,200	380	200	—	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 41銭

5 - 2 個別財務諸表等

1. 貸借対照表比較

科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	7,989,982	27.3	9,058,966	36.0	1,068,983
現金・預金	4,542,353		3,591,583		950,769
受取手形	814,206		917,255		103,048
売掛金	1,695,884		1,780,153		84,268
有価証券	-		1,491,969		1,491,969
自己株式	3		98		95
製品・半製品	128,667		176,552		47,884
原材料品	414,492		626,394		211,902
繰延税金資産	194,646		278,846		84,200
その他の流動資産	200,460		208,376		7,915
貸倒引当金	731		12,264		11,532
固定資産	21,280,844	72.7	16,080,947	64.0	5,199,897
有形固定資産	14,143,507	48.3	14,201,327	56.5	57,819
建物	3,458,381		3,523,540		65,158
構築物	1,778,776		1,625,123		153,653
機械装置	4,128,917		3,931,158		197,759
車輛・運搬具	5,783		8,895		3,112
工具・器具・備品	37,513		38,879		1,365
原料地	34,950		34,950		-
土地	4,666,015		4,665,951		63
建設仮勘定	33,167		372,827		339,659
無形固定資産	17,298	0.1	17,502	0.1	203
施設利用権	10,840		11,044		203
その他の無形固定資産	6,458		6,458		-
投資等	7,120,038	24.3	1,862,117	7.4	5,257,921
子会社株式	120,013		127,610		7,596
投資有価証券	6,239,789		423,707		5,816,081
長期貸付金	142,436		59,162		83,273
長期前払費用	357,428		372,321		14,892
長期繰延税金資産	-		384,985		384,985
その他の投資	260,409		494,568		234,158
貸倒引当金	38		236		198
資 産 合 計	29,270,827	100.0	25,139,913	100.0	4,130,914

1. 貸借対照表比較

科 目	当 期 (平成13年3月31日)		前 期 (平成12年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	2,958,846	10.1	2,884,032	11.5	74,814
買掛金	1,589,775		1,448,267		141,508
短期借入金	286,000		294,000		8,000
未払金	303,524		369,654		66,129
未払費用	657,206		621,490		35,715
未払消費税等	7,020		40,927		33,907
未払法人税等	5,010		5,010		-
修繕引当金	62,885		61,527		1,357
その他の流動負債	47,424		43,154		4,269
固定負債	11,832,217	40.4	10,481,063	41.7	1,351,153
転換社債	3,842,000		3,842,000		-
長期借入金	4,079,000		4,365,000		286,000
預り保証金	1,373,955		1,391,501		17,545
退職給与引当金	-		671,365		671,365
退職給付引当金	602,780		-		602,780
役員退職慰労引当金	219,988		-		219,988
長期繰延税金負債	1,714,493		211,197		1,503,296
負債合計	14,791,064	50.5	13,365,096	53.2	1,425,967
(資本の部)					
資本金	3,402,866	11.6	3,402,866	13.5	-
法定準備金	2,922,802	10.0	2,908,802	11.6	14,000
資本準備金	2,478,802		2,478,802		-
利益準備金	444,000		430,000		14,000
剰余金	5,600,189	19.2	5,463,147	21.7	137,042
固定資産圧縮特別勘定積立金	-		185,600		185,600
固定資産圧縮積立金	185,600		-		185,600
研究積立金	21,000		21,000		-
別途積立金	3,985,510		3,985,510		-
当期末処分利益	1,408,079		1,271,037		137,042
(うち当期利益)	(289,931)		(171,881)		(118,049)
その他有価証券評価差額金	2,553,904	8.7	-	-	2,553,904
資本合計	14,479,763	49.5	11,774,816	46.8	2,704,946
負債および資本合計	29,270,827	100.0	25,139,913	100.0	4,130,914

第一セメント株式会社

2. 損益計算書比較

科 目	当 期 自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日		前 期 自:平成11年4月 1日 至:平成12年3月31日		増減金額	対前 期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(経常損益の部)	千円	%	千円	%	千円	%
営業損益						
売上高	11,683,632	100.0	12,166,776	100.0	483,144	96.0
売上原価	9,194,623	78.7	9,239,134	75.9	44,511	99.5
販売費及び一般管理費	2,027,234	17.3	2,423,635	20.0	396,400	83.6
営業利益	461,773	4.0	504,006	4.1	42,232	91.6
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	115,264	1.0	81,922	0.7	33,341	140.7
その他の収益	114,174	0.9	85,089	0.7	29,084	134.2
計	229,438	1.9	167,011	1.4	62,426	137.4
営業外費用						
支払利息	159,221	1.3	165,952	1.4	6,731	95.9
その他の費用	230,416	2.0	198,212	1.6	32,204	116.2
計	389,638	3.3	364,164	3.0	25,473	107.0
經常利益	301,573	2.6	306,853	2.5	5,279	98.3
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入額	11,027	0.1	3,889	-	7,137	283.5
固定資産売却益	657,476	5.6	9,429	0.1	648,047	6,972.5
子会社解散益	-	-	94,489	0.8	94,489	-
国庫補助金	200,000	1.7	-	-	200,000	-
計	868,504	7.4	107,808	0.9	760,696	805.6
特別損失						
固定資産廃却損	295,263	2.5	31,466	0.2	263,796	938.3
投資有価証券評価損	-	-	45,000	0.4	45,000	-
関係会社有価証券評価損	-	-	63,103	0.5	63,103	-
子会社株式等評価減	10,566	0.1	-	-	10,566	-
その他の投資評価減	235,007	2.0	-	-	235,007	-
計	540,837	4.6	139,569	1.1	401,267	387.5
税引前当期純利益	629,241	5.4	275,092	2.3	354,149	228.7
法人税、住民税及び事業税	5,010	0.0	5,010	0.0	-	100.0
法人税等調整額	334,300	2.9	98,200	0.8	236,100	340.4
当期純利益	289,931	2.5	171,881	1.4	118,049	168.7
前期繰越利益	1,118,148		202,724		915,424	
過年度税効果調整額	-		762,031		762,031	
税効果会計適用に伴う固定資産 産圧縮特別勘定積立金取崩額	-		134,400		134,400	
当期未処分利益	1,408,079		1,271,037		137,042	

3. 利益処分案比較

科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成13年3月31日)	(平成12年3月31日)	
	千円	千円	千円
当期末処分利益	1,408,079	1,271,037	137,042
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	-	185,600	185,600
合 計	1,408,079	1,456,637	48,557
利益準備金	14,000	14,000	-
株主配当金	118,891	118,888	3
	1株につき5円	1株につき5円	
取締役賞与金	20,000	20,000	-
固定資産圧縮積立金	116,000	185,600	69,600
固定資産圧縮特別勘定積立金	305,081	-	305,081
別途積立金	314,490	-	314,490
次期繰越利益	519,616	1,118,148	598,532

1株あたり配当金

	当期(平成13年3月期)			前期(平成12年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	5.00	0.00	5.00	5.00	0.00	5.00

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法および評価基準

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法および評価基準...移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

無形固定資産...定額法

4. 繰延資産の処理方法...支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金計上基準

修繕引当金...当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。

貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法...税抜方式によっております。

5. 追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用していますが、これによる影響はありません。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期利益は138,034千円減少しており、総資産額は4,360,138千円増加しております。

6. 注記事項

1. 貸借対照表に関する事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	当期末	前期末	増減
有形固定資産の減価償却累計額	19,921,575千円	18,959,667千円	961,908千円
受取手形裏書譲渡高	252,028千円	219,884千円	32,144千円
保証債務	192,245千円	286,987千円	94,741千円
自己株式	18株	648株	630株

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 156,241千円

裏書手形 96,265千円

2. 損益計算書に関する事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	当期末	前期末	増減
減価償却実施額	1,036,219千円	1,036,020千円	198千円

「販売費及び一般管理費」に計上した研究開発費は、51,274千円であります。

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具・器具・備品	104,979	77,460	27,518	90,447	57,275	33,172

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 千円	前 期 千円
1年内	11,318	17,925
1年超	16,199	15,246
合計	27,518	33,172

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 千円	前 期 千円
支払リース料	19,559	17,842
減価償却費相当額	19,559	17,842

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 千円	前 期 千円
繰延税金資産		
退職給与引当金繰入超過額	-	259,741
退職給付引当金繰入超過額	233,313	-
新規取得土地等に係わる負債利子	48,707	98,233
役員退職慰労引当金否認	92,394	88,703
減価償却超過額	57,079	47,194
固定資産廃却損	80,474	-
その他	91,348	104,649
繰延税金資産 小 計	603,317	598,520
税務上の繰越欠損金	165,529	199,711
繰延税金資産 合 計	768,846	798,231
繰延税金負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	439,312	134,400
その他有価証券評価差額	1,849,381	-
繰延税金負債 合 計	2,288,693	134,400
繰延税金資産の純額	1,519,847	663,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 %	前 期 %
法定実効税率	42.00	42.00
(調 整)		
ゴルフ会員権評価減等スケジューリングが不能な一時差異	18.93	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07	3.67
住民税均等割等	0.79	1.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.87	10.01
	53.92	37.49

5 - 3 . 役員の変動

(平成13年6月28日予定)

1.代表者の変動 該当事項はありません。

2.その他の役員の変動

新任取締役候補者

取 締 役 はまざきやすゆき
濱 崎 泰 行
(現 太平洋セメント株式会社 取締役副社長)

その他 該当事項はありません。

以 上